THE SUGGESTION
THE SUGGESTION

提言

中小企業組合総合研究所機関紙
1月1日
第216号（2024年）

発行所
一般社団法人 中小企業組合総合研究所
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F
電話 06-6328-5577　FAX 06-6328-5588
URL http://www.kumiaisouken.com/

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

新年明けましておめでとうございます

組合総研 代表理事
『提言』編集長　武 建一



読者の皆様、投稿いただきました皆様に、心より感謝申し上げます。皆様にとりましては最良の年でありますよう念じております。



大転換期の時代へ

今や世界的規模で激動・激化・大転換の時代に突入しています。ロシアのウクライナ侵攻は今日なお続いています。イスラエルによるパレスチナ人大量虐殺、皆殺作戦の実行、飲料水・食料・エネルギー！支援物資の遮断等、まるでユダヤ人600万人を虐殺したヒトラーと同様の事を、そのユダヤ人の子孫が行なっているのを目のあたりにしています。

AI技術の普及により、労働者からの搾取を最大化し、かつ低賃金と大量の失業者を生む動きがあります。わずか8人の富裕層が、世界人口の半数分（約30億人）に相当する資産を持っているといわれています。弱肉強食の資本主義の構造がこれを可能にしているのです。人民を救うのは、この資本主義を打倒し、人民が主体である公平・平等な共生協同型の社会構造に変革する以外にないのです。

散々たる日本の現状

日本では、岸田政権によって、防衛費の大増額、敵基地先制攻撃体制の確立、緊急事態法（国民の人権を奪い取る）、憲法9条に軍隊を合法化する事など、憲法改悪の動きが加速しています。これは戦争国家作りそのものです。今の岸田政権は、戦前の再来を目論んでいるのです。「賃金引上げ」を主張していますが、これは悪政を誤魔化すためであり、まともに受けてはなりません。

元々賃金は労使交渉で決定するのが筋です。軍事大国化は、税金を引き上げ、教育・福祉・医療は抑えつけられます。そして戦争になれば、軍隊に行くのは国民です。大企業、政治家、高級官僚などの特権階級は、戦争によって甘い汁を吸うのです。安倍長期政権のツケは、経済社会、社会政治構造など各方面に表れており、昨今「政治パーティー」と称して億の金を集め、その一部が有力議員にキックバックしていた事実が暴露され、自民党の屋台骨を揺さぶっています。

変質した生コン支部

関西の生コン業界は、生コンの標準売り価格2万5500円／㎥（工場平均2800㎥、稼働率10%前後）で、暴利を貪（むさぼ）っています。セメントはこの6ヵ月間にトンあたり5000円もアップしました（弾圧までは値上げを10年以上ストップしていました）。シェア決定が不公平で、組織運営も独善的、生コン会館の建設費を「100億円以上」と一方的に決定し実行しています。この動きに同調している建交労は、業者団体から莫大な金額を「活動資金」と称して受け取り、そして関生支部の歴史と現状を歪めて報道しています。関生支部の湯川裕司体制は、あろうことか幹部が組合員に、脱退するよう説得し辞めさせています。組合員が辞めた会社は、その荷主側の会社に乗っ取られています。更に、長い歴史で培われてきた関生支部の資産を売り渡し、幹部の人件費に費やしています。2022年からの2年間で、尼崎市に持っていた600坪の土地を2億円以上で売却し（売り価格は公表していません）、学働館・関生は4億円で売却しました。（発表では3億円としています）。

この状況に対し我々は如何（いか）に振る舞うか

第一、アメリカ帝国主義、各国大企業、特権階級中心の社会構造を人民本位に変える事を展望した闘いを世界の人民と連帯して闘い展開する事。

第二、闘いのテーマとして、気候変動は乱獲のツケであり、そして経済成長は特権階級の利益のために行なう事を暴露する事。戦争はまさに経済成長の有力な手段であり、これを阻止する運動を国際的連帯行動として組織する事です。

第三、岸田内閣の戦争政策は、アメリカ、大企業、特権階級の利益のために行なうものであり、許せない事です。日米安保破棄、沖縄辺野古基地建設阻止、人の健康を破壊し国民の暮らしを破壊するのが原発であることは福島で経験しました。この原発利用を阻止する事。

第四、石川一雄さん、袴田巌さんをはじめ、全国で冤罪が発生しており、これに対し司法反動化と闘っている仲間と共に、関生支部への弾圧粉砕、司法改革と人民の権利確保に全力を尽くす事。

第五、業界の民主化、適正シェアの決定、適正価格確立と品質管理の向上、教育制度の確立等に取り組む事です。違法行為を改める事を求めます。①今回の関生支部への弾圧は、権力と大和ハウス等、一部ゼネコンと協同組合が一体となった攻撃であり、その狙いは関生支部の壊滅・変質である事が明らかになっています。これを暴露して、理不尽な攻撃をはね退ける事です。その場合、2015年に3つの協同組合を一本化したのは関生支部であり、建交労は蚊帳（かや）の外であった事、現在の大阪広域生コン協同組合が1994年に結成した時も関生支部の支えで誕生したという歴史を伝える事。②独禁法違反、セメント・骨材業者に圧力を加えアウト社との取引をさせないようにしています。これについては、12月5日に社民党の大椿議員が参議院議長に「質問主意書」を提出しており、12月7日発売の『週刊文春』誌上でも一部取り上げています。③関生支部組合員を職場から排除したり、解雇する事を協同組合加入企業に求めていますが、これは労働組合法と協同組合法違反です。④協同組合の設立趣旨に反して、神戸市、大阪市に500万円の寄付をして、今年に入っては大阪府と大阪市に各1000万円の寄付をしています。

第六、建交労幹部は①賃金の一日7000円カット、年収630万円を245万円に切下げ、土曜稼働の常態化、年間休日125日を105日にし、賃金引上げは無く、集団交渉を破壊しています。②セメント値上げトンあたり5000円に協力しています。③建交労は1982年の関生支部への大弾圧時は、セメントメーカー直系工場の経営者から裏金を貰って、セメント資本、ゼネコンに協力していました。④2005年の大弾圧時には、ゼネコン、セメントメーカーの利益代表的振る舞いをし、賃金引上げゼロ回答、「合わせ技」と称してセメントの値上げ3回、生コン価格の引き下げに協力し、多くの中小企業の倒産を引き起こした前歴があります。⑤今回で3回目の裏切りです。この腐敗・堕落した労働組合幹部を排除して、労働組合の再建に全力を尽くす事。⑥尚、2023年12月7日発売の『週刊文春』で「生コンのドン」として登場している菅生行男・大阪広域生コンクリート協同組合副理事長と岡元貞道・建交労顧問とは昵懇（じっこん）の仲で、労働条件切下げに主要な役割を果たしています。

第七、2021年10月にスタートした関生支部の湯川体制ですが、①この間の運動総括がなされておらず、運動方針もピント外れなものです。②何よりも情勢分析力がなく、1000名を超えていた組合員は50名を切る有様（ありさま）で、権力弾圧のせいだけにして、自らの闘いに確信が持てず、賃金引上げ、権利擁護（ようご）についての獲得目標が不明です。③月100万円以内の収入にも関わらず、執行委員24人体制の人件費に1500万円を支出しています。その財源に土地の売却、生コン会館の売却を充てています。④生コン業界への批判と闘う方針がなく、建交労の反労働者性への批判・暴露は無く、業界再建への方針も定まってはいません。

第八、仕事興しと、賃金引上げ、労働条件の改善、業界再建、関生支部再建に向けて、志を一つにした仲間の総結集を早急に進める事。特に一昨年11月1日に発足した「近畿労働者協同組合」は、自ら出資、自ら働き、自ら参加決定するという、搾取から労働者の自立解放を目指す運動の展開が重要になってきます。

今年の一字は「時」

時は待つ事はできても遅らす事はできません。

我々の運動は、自然界、社会環境に規定されています。私は、激動変化、大転換の今がチャンスととらえています。合法則性を認識した方針を確立して、長期・中期・短期の獲得目標を具体的に明らかにして、目標実現に向け、構成員の団結力を強化して行動・実践に移し、全力を尽くす事が勝利の法則を掴む事になります。私は、今年は例年になく成果を得る事が可能な年だと思っています。新年は勝利を確信する年にします。



謹賀新年

旧年中はひとかたならぬご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

世界で起こっている戦争はいまだ終結せず、一方、日本では、インボイス導入や物価高などで市民が痛手を受けた2023年でした。昨年末にはいわゆる「パーティー券問題」も表面化し、国民の怒りは増すばかりです。

新しい年も、物価高、防衛費増、増税など、解決すべき問題は多くありますが、我々は真の民主主義を取り戻すために、確実に一歩一歩前進してく所存です。本年も宜しくお願い申しあげます。【機関紙『提言』編集部】

新年を迎え、今年が飛躍の年となるようご期待申し上げます

労働社会学者・元昭和女子大学教授　木下　武男



あけましておめでとうございます。

国家権力による弾圧と無能な関生執行部によって、生コン産業の労働者と中小業種は困難な状態におかれています。それは、武建一元委員長を不当に引きずり下ろした現執行部が、大阪広域生コンクリート協同組合に屈服しているからです。

関西生コンは長い歴史を経て、中小業者との「一面闘争・一面共闘」の路線のもと、大資本と闘う健全な生コン業界を築いてきました。生コン業界の再建と関生支部の再生は、この歴史に学ぶことによってなされると思います。

それは武元委員長の構想にあるように、労働者協同組合と産業別労働組合、この二つを軸にして、生コン業界のなかに対抗的な生産システムを構築することです。大きな課題ですが、かつて共に闘った関生組合員と中小業者が再結集すれば道は開かれると思います。

今年が困難を突破する年になるよう期待しております。

沖縄を再び戦場にさせない

参議院議員　伊波　洋一



ハイサイ。新年おめでとうございます。

辺野古新基地建設の強行、沖縄や奄美の島々に建設された自衛隊ミサイル基地などに多くの部隊が配備され、軍事訓練や演習が島々で日常的に行なわれ、有事で住民を県外に避難させる説明会も開催されています。

沖縄では「再び戦場にさせない」1万人県民集会も行なわれました。「台湾有事」や「日中戦争」を起こさせてはなりません。全国各地から、憲法9条を守り、政府の敵基地攻撃ミサイル配備を止めさせる運動を力強く取り組みましょう。



粘り強い討論と探究の営みを

大阪労働学校・アソシエ学長　斉藤　日出治



新春のごあいさつを申しあげます

大阪労働学校・アソシエは開校8年目を迎えます。関西生コンの大弾圧に伴う財政危機に抗して学校運営を続けてきました。

グローバル資本主義は、人新世と呼ばれる地球環境危機をはじめ、金融財政危機、コロナショック、成長の低迷、地域間・国家間・南北間の分裂と敵対関係の増幅という複合的危機を招き、さらにはロシア・ウクライナ戦争、イスラエルによるパレスチナ自治区への無差別爆撃という軍事的危機を招来しています。

昨年、本校は、経済と社会の軍事化と核戦争による世界の破局への脅威に直面しつつ、この破局に抗するオルタナティブな世界を構想するという重い課題に取り組んできました。

その取り組みの意義は、本年もますます喫緊性と重要性を帯びています。世界史の大転換をもたらすような出来事はほんのささいなことをきっかけとしています。ささやかではあるけれど粘り強い討論と探究の営みがそのような大転換につながることを確信して、本年も努めていく所存です。みなさまの活動にも熱い連帯のメッセージを送ります。ともにがんばりましょう。

ストライキ権の存在を思い起こせ

立命館大学名誉教授　吉田　美喜夫



明けましておめでとうございます。

そごう・西武デパートでストライキが実行された。百貨店業界で61年振りだという。実際、ピーク時の1974年と比べると、ストライキの件数は160分の1まで減っている。これを「労使関係の安定」の証拠と見て安堵できるだろうか。

職場には働き過ぎやハラスメントが充満している。組合があれば目を覚まし、組合がなければ組合を作って、ストライキ権の存在を思い起こすべきである。UAW（全米自動車労組）の長期ストによる25％の賃上げにため息をついていても始まらない。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

世界へ誇る環境文化と住みたいまち日本一へ

鹿児島県大島郡伊仙町 町長　大久保　明



新年あけましておめでとうございます。

本町では「奄美群島日本復帰70周年」の節目に新庁舎に移転し、世界平和の象徴である「戦艦大和慰霊塔」修復のためにクラウドファンディングへの挑戦なども行なってまいりました。

今後も「世界に誇る環境文化」と地域性を持ち味とした移住定住促進事業展開と住宅建設推進、農業と福祉による農業生産額向上などに積極的に取り組み、人口増加と地域活性化、「町民総参加のまちづくり」「住みたいまち日本一」の実現達成に向け全力を尽くす所存です。結びに、皆様のご活躍をお祈り申し上げ新年のご挨拶といたします。

時代に即したまちづくりを

鹿児島県大島郡天城町 町長　森田　弘光



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は、本町において"2023燃ゆる感動かごしま国体"トライアスロン競技が開催され、名実ともに"スポーツ愛ランドあまぎ"を体現することができたものと感じております。

引き続き、先人達が築きあげてきた天城町を礎に、さらなる地域活性化や町民の福祉向上に取り組むとともに、地球環境保全や多様性を認め合う地域社会の形成など、時代に即したまちづくりを進めてまいります。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

徳之島町の更なる発展に向けて

鹿児島県大島郡徳之島町 町長　高岡　秀規



明けましておめでとうございます。輝かしい新年の門出を心よりお慶びを申し上げます。

昨年は、「奄美群島日本復帰70周年」の節目を迎え、奄美群島の歴史を振り返る良い機会となりました。今年は、世界自然遺産センター、観光拠点施設の開設の年となります。豊かな自然、この島を子や孫に守り繋ぐため、奄美群島振興開発特別措置法の延長・拡充の実現、徳之島町の更なる発展に向け、全力で取り組む所存です。

結びになりますが、新しい年が皆様にとりまして、夢と希望に満ちた輝かしい年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

新たな文明をめざして

桃山学院大学名誉教授　津田　直則



明けましておめでとうございます。

日ごとに資本主義の危機は深まっている。資本主義のパラダイムそのものを変革しなければこの危機は乗り越えることはできない。

日本では多くの人がまだ気がついていないが、社会的連帯経済という新たな文明が深く静かに出番を待っており、欧州では既にいくつもの国でこの新たな文明のひな形が出来上がっている。

変革のカギは協同組合、労働組合、革新政党の連帯である。（拙著『資本主義を超える経済体制と文明』・2022）参照。



2024年 新年の抱負

哲学者・季報『唯物論研究』編集長　田畑　稔



あけましておめでとうございます。

43年目の季報『唯物論研究』、今年は「21世紀世界とポスト資本主義の理論と実践」特集や「戸坂潤と戦前唯物論研究会」特集などを予定。

38年目の大阪哲学学校は、「ブロッホ入門」「哲学カフェin大阪哲学学校」「岡野八代『フェミニズムの政治学』を読む」などを予定。

私個人の仕事では『マルクスと生活過程』の展開と執筆を進めます。

今年もよろしくお願いします。

明るい未来を築くために

一般社団法人 グリーンコンクリート研究センター技術顧問　佐竹　啓一



新年明けましておめでとうございます。

地球環境の変化は記録的な豪雨や大干ばつと、目に見える形で我々に迫ってきています。

一方では、人間による暴力・破壊活動が繰り返されています。

今だからこそ、再生資源の有効活用や低炭素技術の採用など、地球環境への配慮を優先し、より持続可能でエネルギー効率の高い建築実現が必要だと思います。技術の進化と環境への配慮が調和した未来を築くため、エココンクリートの技術開発と採用を通じて皆様と協力し、共に明るい未来を築くお手伝いをさせて頂きます。

業界の益々のご発展を祈念いたします。

絶望を希望に

ジャーナリスト・日刊ベリタ編集長　大野　和興



〝希望を求めて旅に出たのに、希望は絶望に〟。最近見たアフリカのサヘル地域を描いた映画に流れる歌です。映画は、その絶望をもう一度希望に変えたいと、アフリカ大陸を横断する7000キロの旅の記録です。行く先々で困難と絶望に出会いながら苦闘する様に我が身を重ねてみました。

なんだか、この国ニッポンに生きる若い人がかわいそうになりました。希望を作り出す流れを青中老（せいちゅうろう）で作り出したいですね。せめて戦争だけは食い止めたい。

新年あけましておめでとうございます

管理職ユニオン・関西 執行委員長　仲村　実



資本主義の矛盾があちこちで発生しています。世界を見れば、ウクライナ戦争、イスラエルによるガザへの爆撃、戦争終結の目途が立っていませんし、終結させようとする動きもありません。他方でアメリカの全米自動車労働者の協約改定のストライキ闘争が長期に闘われました。世界的にはストライキが増加の傾向です。

日本の政治は自公による戦争をする体制強化をしつつ、自民党は裏金作りで右往左往しています。中小零細企業者、労働者や人々に寄り添いません。

セメント資本、大手ゼネコンと権力が一体となった関生弾圧は、功を奏した状態が続いています。産別労働運動を解体し、連合による労働運動の官制化は強まっています。

厳しい状況ですが、歴史的成果を解体された生コン業界の再建、関生の再生にあきらめず活動する武建一氏の活動を応援します。

時代を変えよ、私を変えよ

川柳人　乱鬼龍



今日の時代状況が、極めて反動化し、戦争への道へ、急速に動いているということを、少しでも、ものごとを真剣に考えるならば判るだろう。

だが、一方で、それに抗し、たたかう主体の側の理論も、質も、力量も、全く不充分だと私は強く思う。

しかし、そこにとどまっていてはならないという思いで、懸命の努力をしたいと思う。

時代を変え、世の中を変えるためには、まず自らを変えなければという〝原点〟に立つ思いです。



謹賀新年　平和な時代を祈る

ジャーナリスト・評伝『棘男』書き手　平林　猛



あけましておめでとうございます。

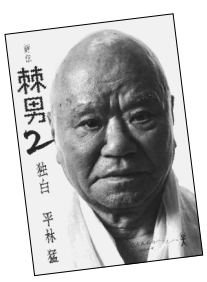
皆さん、お元気ですか。

私は明けて八十三歳になりますが、まだまだ、至って元気です。

さて、イスラエル軍のハマスへの攻撃。終わり無きウクライナへのプーチンの侵攻、等々。いま、地球上、至る所で危険が満ち溢れている。

わが日本でも危機が迫っている。それは鹿児島から奄美群島、沖縄諸島、台湾、ミンダナオ多島あたりまで連なる「琉球弧」である。日本は巨額を投じて軍事基地化を進め、巨大な米軍に韓国軍、台湾軍、比島軍、それに迎え撃つ中国軍や北朝鮮軍などが蠢（うごめ）く海域だ。

さて、危険な年が明ける。ウクライナとプーチンの戦いは第二次世界戦争に勃発したソヴィエト連邦とネオナチの戦いだ。また、イスラエルとハマスの戦いは「栄光への脱出」。つまり、19世紀の初頭、アラブの地にイギリス軍の援助で勝手にイスラエルを建国したユダヤ人の理由なき戦いである。そんな不吉で、不気味な時代の幕開けである。新たな年が「暗い時代」では嫌だ。平和な時代を祈る。その為、高齢であるが我、抵抗は厭（いと）わずである。



真実を伝え知る元年に！

日本映画監督協会理事・映画監督　杉浦　弘子



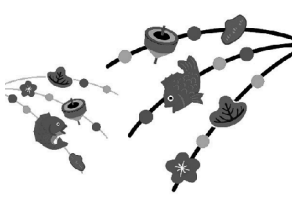
新年明けましておめでとうございます。

昨年、「失われた30年」という言葉をよく耳にすることがあった。妙に他人事のように思えるこの言葉が気になり、振り返ってみるとメディア界も「閉ざされた30年」だと気がついた。

巨大芸能プロダクション問題や政治家のスキャンダル、また年末に個人同士がつながりあえるSNSというネット社会が、固く閉ざされてきた真実というパンドラの箱を開けはじめたのである。

新しい年を迎え、我々の手でこの追い風を掴み、力に変えて〝真実を伝え知る元年〟にしたい！

今我々は長い間真実を知らされず遮眼帯（しゃがんたい）をかけられてきたようなものだ。しかし、今、



マスコミが報道しない真実③
労働組合活動、労働三権への理解不足を指摘

上告趣意書　2023年8月10日



西梅田公園（大阪市北区）に1200人が結集して行なわれた「声をあげよう!弾圧をゆるすな!11・16全国集会」（2019年11月16日）

【前号の続きから】

2　恐喝行為についての原判決の判例違反

東京高判昭和44年6月26日判タ240号283頁は、いわゆる1項恐喝罪において、脅迫され、かつ金員を提供した者がその金員に対する事実上の所持のみを有し処分権限を有しない場合における恐喝既遂罪の成否が問題とされた事案である。そこでは、処分権限を有しない者ではあるが、事実上の支配があるとして恐喝既遂罪の成立を肯定している。この判例は、恐喝の相手方が被害者の財産を処分し得る権利又は地位を有する必要があるが、法律上の権限である必要はなく、事実上の権限で足りることを判示したものと理解されている。

ところで、本件は、いわゆる2項恐喝の事案であり、そして、原々判決が認定するように、フジタ大阪支店が藤田商事に調達を依頼する案件のうち、発注額が5000万円以上のものについては、フジタ大阪支店の支店長（当時は新谷恭英である。）決裁を要することとされており、チェリオ2期工事はこれに該当する案件であった（原々判決12頁）。

そして、原判決が一連一体の行為として恐喝行為に該当し、法令違反がないとする恐喝行為として認める原々判決における別表の行為には、その行為の相手方に新谷が含まれていない。別表記載の行為の相手方は、藤田商事大阪支店長である岸前文男であったり、現場監督の従業員であったり、新谷とは地位的にも程遠い人物である。

本件がいわゆる2項恐喝の事案であることを考えれば、いわゆる1項恐喝の事案と異なり、事実上の権限というものは、例えば、上司に形式上決裁権限があっても部下が実質的には決裁権限を有しているという事情がなければならないはずである。

本件がいわゆる2項恐喝の事案であることを考えれば、いわゆる1項恐喝の事案の場合と異なり、藤田商事の岸前大阪支店長は、被害者の財産を処分し得る事実上の権利又は地位すら有していない。別表に記載されるその他の人物にあってもそれは同じである。単に報告が新谷にあがるだけをもって、それを恐喝行為とすることはできない。なぜなら、そこにおける報告内容は、実際の文言や行為の態様をそのまま示したものではないはずだからであるし、すべての文言や行為が新谷に報告されているわけではないからである。そして、現に、新谷自身、これらの行為は嫌がらせとしか考えておらず、人を畏怖（いふ）させる脅迫行為との受け止め方はしていない旨、証言している。

したがって、別表記載の行為が恐喝行為に該当するというのであれば、原判決は、新谷に報告が上げられた段階においても、その内容が人を畏怖せしめるに足りる内容であったことを認定しなければならなかった。

しかし、原判決はこれを認定せずに別表記載の行為を恐喝行為としている。それは、恐喝行為の相手方が被害者の財産を処分し得る事実上の権利又は地位を有することを必要とされているのに、それは必要ないとして恐喝行為を肯定したことを意味するものであり、東京高判昭和44年6月26日判タ240号283頁に相反した判断を示したものといえる。

したがって、刑訴法405条3号の上告理由が認められ、原判決は、破棄されなければならない。

3　違法性阻却（そきゃく）事由についての原判決の憲法違反・判例違反

最大判昭和48年4月25日刑集27巻3号418頁は、公務員の争議行為についての事案であるが、「勤労者の組織的集団行動としての争議行為に際して行なわれた犯罪構成要件該当行為について刑法上の違法性阻却事由の有無を判断するにあたっては、その行為が争議行為に際して行なわれたものであるという事実をも含めて、当該行為の具体的状況その他諸般の事情を考慮に入れ、それが法秩序全体の見地から許容されるべきものであるか否かを判定しなければならない」とする。

ここでは、違法性阻却事由の有無を判断するにあたっては、当該行為の具体的状況その他「諸般の事情」を考慮に入れ、それが「法秩序全体の見地から許容」されるべきものであるか否かを判定しなければならないとしている。

東京高判昭和57年6月28日刑月14巻5＝6号324頁（判時1047号35頁、判タ470号73頁）は、権利行使の一事例であるとして恐喝罪が成立しないとされたいわゆるユーザーユニオン事件（※）第2審判決である。

そこでは、「本件では、被告人らが右のような種々の脅迫的な圧力をかけながら相当強引に示談を進めたのであり、その方法は余り感心したものとはいえないが、しかし、被告人らはN360の欠陥性を確信し、右欠陥による損害賠償請求権の存在につき相当な理由（資料）を有していたものであること、欠陥車による悲惨な事故の被害者を早期に救済し、併せて自動車ユーザーの利益擁護のためユーザーユニオンの財政的基礎を確立しようとする被告人らの目的ないし動機、わが国における欠陥車訴訟遂行の困難性、必ずしも誠実な対応をせず、欠陥性のないことについて十分な反論等をしないまま欠陥を認めようとしない大企業（組織）相手の交渉であることなどを考慮すると、全体として見れば、なお、社会通念上一般に受容すべきものと認められる程度を超えないものと解される。そうだとすると、本件行為は恐喝罪の成立を認めた原判決は、事実を誤認し、ひいて法令の適用を誤ったものというべきであり、この誤りは判決に影響を及ぼすことが明らかである」としている

この判例は、上記最高裁判例における違法阻却事由の判断基準を権利行使と恐喝の場面において、具体的に判示したものである。そこでは、行為の場面、行為の目的ないし動機、交渉相手との格差等が考慮されている。

ユーザーユニオン事件は、労働基本権に基づく行為が問題となった事案ではなかったが、本件では憲法28条で保障される労働基本権に基づく行為が問題となる点であることを重視したうえで、社会的相当性が判断されなければならない。

この点、原判決は、①協組に加入せずより安い価格で生コンを販売しているということから、直ちにアウト社は生コンの品質を低下させたり労働条件を引き下げたりしているということはできない、②中小企業等協同組合法の制度趣旨からすれば、多くの中小企業がこれに加入することが望まれるとしても、同法は加入及び脱退が任意であることも定め、同組合に加入しない事業者が独自に事業活動を行うことを認めているのであるから、アウト社の事業活動とこれに対する発注元企業の業務を妨害するなどの行為を正当化する理由になるものではない、③生コンを安く販売しているということから直ちにアウト社は労働環境等の整備を無視するとかアウト社の工事現場では法令違反が頻発するとかいうことはできない、④本件は、圧力を掛けて契約を獲得する目的で組織的、計画的に法令違反やその疑いがある行為を指摘する行為を繰り返したものであり、指摘された事項の中には重大な事故につながり得るとは到底考え難いささいなものや、法令違反ではないものも多数含まれており、その結果、少なからぬ業務上の支障を生じさせたのであるから、ビラの頒布（はんぷ）も含め、一連の行為を全体としてみれば、社会的相当性を認めることは到底できない、とする（原判決16～18頁）。

【次号に続く】

※ユーザーユニオン事件

1971年、欠陥車被害者団体の「日本自動車ユーザーユニオン」が、本田技研工業に対して、軽乗用車N360の欠陥を理由に、被害者192人の分として16億円の支払いを要求、同じく被害者の遺族に委任されて800万円を喝取（かっしゅ）（脅し取ること）した事などについて、東京地検特捜部は同社幹部二人を恐喝罪や恐喝未遂罪で逮捕した。

1977年、東京地裁は二人の被告に対し懲役2年と3年の実刑判決を言い渡した。被告は控訴し、1980年に東京高裁は8000万円事件を無罪としたうえで、他6事件の有罪を維持し、被告らに懲役2年（執行猶予4年）、1年6ヶ月（執行猶予4年）に減刑判決を言い渡し、1987年に判決が確定した。


ホンダ　N360

地域アソシエーションの芽(57)

京都大学名誉教授　本山美彦

土をめぐる勢力（3）

新種子開発業界でますます存在感を強めるゲイツ財団

前回で説明したように、ゲイツ財団は、CGIAR（国際農業開発協議グループ）への投資額を2倍にすると公言した。実際、CGIARは、2019年9月の「国連気候サミット」で、ビル・ゲイツ率いる財団（複数）から7900万ドル強の寄付を受けたこと、さらに、それ以降の3年間で、3億1千万ドルが同財団から提供されることになっていると公表した。これによって、ゲイツの財団は、「米国国際開発庁」（USAID）に次ぐ、CGIARへの2番目の大きな寄付者になった。


ゲイツ財団がフードシステムを間違った方向に動かしている

ゲイツの財団は、危険な画策を、CGIARに対してしている。

公共部門のネットワークを基本的に潰し、有力な投資企業の連携による二元化を目指すように、CGIARを誘導しているのである。

2020年の『ETCレポート』（コモディティ上場投資信託報告）によれば、CGIARは、2018年に設立した「システム参照グループ」（System Reference Group=SRG）を構成する15あるセンターを1つに統合すべきだとの勧告を出した（2019年7月）。

さらに、2019年12月、ローマ郊外の「国際生物多様性センター」（Bioversity International=BI）の本部で、これらセンターを「大合併」（mega-merger）して1つにまとめ、新たに国際理事会を設立し、そこにすべての権限を持たせるとの方向で話し合いが持たれた。

新しいSRGでは、ゲイツ財団の上級理事であるトニー・カバリエリと、「システム管理委員会」議長で、元シンジェンタ財団理事長のマルコ・フェローニとが共同議長を務めている。この点を見ても、特定の財団が、公共のネットワークに取って代わろうとしていることが明らかである。この合併が実現すると、国際大的な種子企業による遺伝的種子資源獲得力が巨大になり、各国の農業政策の独自性は、ますます脅かされることになるだろう。

2010年、米国のある金融Webサイトは、ゲイツ財団によって設立された（2020年1月）「ゲイツ・アグ・ワン」（Gates Ag One）という農業関連事業を専門とするNPO（非営利法人）が、約2300万ドルで50万株のモンサント株を購入したことを明らかにした。

また、ゲイツ財団は、バイオテクノロジーの新興企業である「アグ・バイオ1メ」（Ag Biome）株を700万ドルで取得し、支配権を握った。この会社は、DNAの二本鎖切断を原理とする遺伝子改変ツールであるCRISP（Clustered Regularly Interspaced Short Palindromic Repeats，クリスパー）による合成生物学的製品の開発に取り組む新規組織である。ゲイツ財団は、この会社への支配力を確保してから、この会社に2000万ドルを助成している。この会社には、モンサントとシンジェンタも投資している。

前回にも言ったが、何のことはない、財団は「慈善事業」の建て前で、利益を挙げる旺盛な投資活動をしているにすぎないのである。

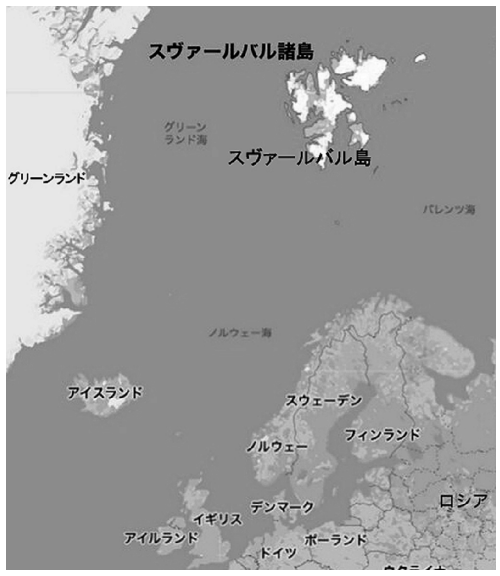

クリストファー・ムーニー

種子バンク

2020年の「ピューリツツアー」賞受賞者のクリストファー・ムーニー（Christopher Mooney,1977年ー）が『ワシントン・ポスト』紙に投稿した「種子バンク」に関する論文は、将来起こり得る種子争奪戦を予測したものである。

投稿論文のタイトルは、「なぜ世界は『世界終末日』に備えた地下シェルターに非常に多くの種子を保管しているのか」という長いものである。

ドイツに拠点を置く国際的なグループである「クロップ・トラスト」（Crop Trustという財団がある。この財団が、2004年以来、世界中のいわゆる「遺伝子バンク」（Genebanks）と接触し、資金や研究器具を提供したり、各種アドバイスを行なったりして、世界中から多様な種子の遺伝子を蒐集してきた。クロップ・トラストによると、86万種以上の種子が、北極圏の北大西洋側にある「スヴァールバル島」（Sval-bard' スピッツベルゲン，Spitzbergenともいう、ノルウェー領）の氷で閉ざされた地下シェルター（世界終末日用の地下シェルター=Doomsday Vaultと命名）に貯蔵されている。ここには、さらに多くの種子を収容する余地があるという。



多様な種子を大量に保管しておく目的は、現在の人々の食料が不足した時に放出するという対症療法的なものではなく、新しい食品を作るために必要な遺伝情報を保存して、世界戦争とか深刻な気候変動、人口爆発等々によって、世界が終末の危機に直面したとき、激変した環境の下で生育できる新品種の食料を創り出すための研究用に使うためであると発表されている。


スヴァールバル世界種子貯蔵庫の出入口

言芸提文

~投稿歓迎~

・減税を するならまずは 消費税（荒馬宗介）

・万博の 赤字はカジノで 取り返す？（別人28号）

消費税の取りはぐれがないようにインボイスを導入した一方で、パーティー券問題では脱税まがいの事がまかり通っています。国民は怒っています。どんどん膨らむ万博予算。そもそも万博開催そのものが博打的だったのでは？

社会資本政策研究会
〒533-0032
大阪市東淀川区淡路三―六―三一
協同会館アソシエ1階
電　話（〇六）四八六二―四〇二二
ＦＡＸ（〇六）四八六二―四〇二三

サンセイ生コンクリート株式会社
代表取締役　稲村義昭
〒651-1412
兵庫県西宮市山口町下山口二六五―一
電　話（〇七八）九〇四―三六九一
ＦＡＸ（〇七八）九〇四―二一〇七

関連団体を支援する会
ＫＵ

関西生コン関連経営者会

吉野建設 株式会社

なぜ日本国内での飛行を止められないのか
米軍のオスプレイ墜落

昨年11月29日、鹿児島県屋久島の1キロ沖合において、CV22オスプレイ1機が墜落した。自衛隊、海上保安庁、米軍による懸命の捜索の結果、乗員8人のうち6人の遺体は発見されたが、残り2名は今も行方不明だ。

墜落したのは、アメリカ空軍横田基地所属の「CV22」という機体で、11月29日の朝、3機で東京都にある横田基地を出発。山口県の岩国基地を経由して、沖縄県の嘉手納基地に向かって飛行訓練を行なっていたところ、屋久島沖でレーダーから消えた。直前には屋久島空港に緊急着陸の連絡があったという。

事故発生当日の段階では、事故の状況を宮沢博行防衛副大臣が「墜落」ではなく「不時着水」と述べて、事故の矮小化を図るかのような動きもみせた。しかし機体が炎上した事故の様子が明らかになったことで、さすがに無理があると思ったのか、翌日には「墜落」と軌道修正した。


捜索中の航空機から撮影された機体の残骸とみられるもの

オスプレイとは

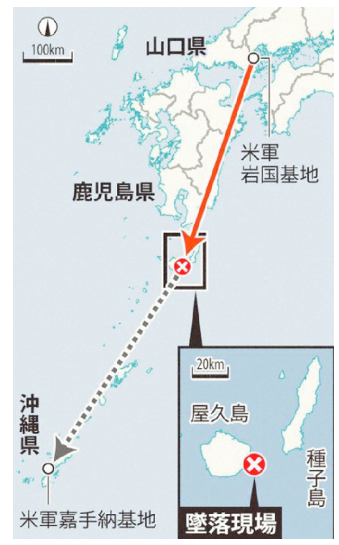
オスプレイは、ルーター（プロペラ）を傾けることができる航空機で、回転翼機（ヘリコプターなど）と固定翼機の両方の特性を併せ持っている。海兵隊はオスプレイを「輸送機」と位置付けているが、空軍は「特殊作戦機」として運用しており、特殊部隊の敵地への侵入や離脱を担うのが主な任務だ。敵からの探知を避けるための超低空飛行や夜間無灯火飛行など、海兵隊のオスプレイよりもリスクの高い訓練を日常的に実施している。そのため、事故の発生率は海兵隊のオスプレイを大きく上回っている。

現在、オスプレイは東京の横田基地と沖縄県の普天間飛行場に配備されているほか、陸上自衛隊も導入している。オスプレイは輸送ヘリと比べて最大速度が約2倍、航続距離は約3倍長く、陸上自衛隊では輸送任務などで使用されている。

今回の屋久島沖での事故原因は現時点では不明だが、左のエンジンからの出火が目撃されていることから、エンジン関係のトラブルが原因になったと考えられている。

沖縄県からは早くも飛行停止を求める声が上がっており、今回の事故は今後の運用にも影響を与える可能性がある。

自衛隊へのオスプレイ導入については、第2次安倍政権の2014年に導入が決定した。陸上自衛隊に17機導入する計画で、2020年から順次、木更津駐屯地（千葉県）に暫定配備されている。



事故機の飛行ルート

オスプレイ生産終了へ
事故多発で調達伸びず

米国防総省がオスプレイの新規調達を終了することが12月8日までに判明した。複数の関係者によると、生産終了は調達数を満たしたためだが、機体の不具合や事故の多発などで米国外からの調達数が伸びなかったことなどが影響したとしている。米国防総省は当初、米国外から400～600機の受注を見込み、1機当たりのコストを抑えられると予想していた。しかし実際には日本が17機購入したのみで、イスラエルなどオスプレイ導入に高い関心を示していた国々は次々と導入を見送り、最終的な単価は1機あたり約9000万ドル（約130億円）となっていた。

2026年の予定で生産ラインを閉鎖し、米軍は2050年代までオスプレイを運用する方針だ。


名護沖で墜落したオスプレイ（2017年）

度重なる事故

オスプレイについては、これまで事故がたびたび起きている。

2015年には、ハワイでアメリカ海兵隊所属のMV22が着陸に失敗、海兵隊員1人が死亡する事故が起きている。2016年には、沖縄県名護市の集落近くの浅瀬に同じく海兵隊所属のオスプレイが墜落し、大破する事故を起こしている。昨年8月にオーストラリアで海兵隊所属のMV22の墜落事故が発生し、また、同年9月にはわずか2週間足らずの間に4回、計6機のMV22が予防着陸（緊急着陸）を繰り返すなど、基地周辺住民にあっては、オスプレイの安全性に対する不安を更に募らせている。

国内外で相次いで報告されているオスプレイの事故。去年8月には、空軍型のCV22に不具合があるとして、アメリカ空軍がCV22全機の飛行停止を判断。しかし、その翌月には根本的な原因が特定されないまま飛行が再開された。

事故のたびに厳重抗議するとともに、オスプレイについて安全性が確認されるまで飛行停止措置を要請していたが、一向に事故は減らない。

一歩間違えば市民を巻き込む大惨事に

今回の事故でオスプレイが墜落したのは屋久島の沖合1キロ、屋久島空港からは約5キロの地点だ。一歩間違えれば市民を巻き込んだ大惨事は免れない。

岸田文雄首相は事故当日、米軍に対する飛行停止要請や自衛隊の運用停止について明言しなかった。事故機と自衛隊のオスプレイの基本的な機体構造や性能は同じ。同種機体の総点検を実施し、一定の安全の見通しがつくまで飛行停止をすることは当然だ。

事故翌日、木原稔防衛大臣は在日米軍のラップ司令官を防衛省に呼び、捜索救助活動を行なう機体を除き、安全が確認されるまでオスプレイの飛行を停止するよう要請した。しかし、司令官から飛行停止に応じるとの回答は得られず、海兵隊のオスプレイ（MV22）は事故後も飛行を続け、墜落した機体の捜索にも使用されていた（※空軍は12月4日現在、飛行を停止している）。

ところが、日本政府はこれに抗議するのではなく、数日後には「米軍がオスプレイの安全な飛行は可能であると説明していることは理解できる」として自粛要請を取り下げた。こうした米軍に言いなりの姿勢では真の独立国といえるのだろうか。


墜落機と同型のCV22オスプレイ

アンケート ご協力のお願い

平素、『提言』読者の皆様にはお世話になり、厚く御礼申し上げます。『提言』編集部では、よりよい紙面づくりのために広く読者の声をお聞きしたいと考えております。つきましてはご多忙の事とは存じますが、皆様にアンケートのご協力の程お願い申し上げます。

ご回答いただけます場合は、同封のアンケート用紙に記入の上、ファクシミリでお寄せください。

もしくはホームページのアンケート記入フォームからご回答をお願いいたくか、もし返信いただけます場合は、

（http://www.kumiaisouken.com/questionnaire/questionnaire.html）

ホームページからのご回答はこちらから

頑張れ尾上部屋
入幕への期待がかかる初場所

大相撲一月場所（1月14日初日・両国国技館）が開催されるのに先立ち、昨年12月25日に新番付が日本相撲協会から発表された。

九州場所（福岡国際センター）では、横綱不在のなか、大関・霧島が春場所以来となる2度目の優勝を遂げた。霧島は初場所で綱とりに挑む。

九月場所で大関・貴景勝と、九州場所でも大関・霧島と、2場所連続の優勝争いを繰り広げた熱海富士（伊勢ヶ濱部屋）は、初場所では自己最高位の西前頭筆頭となる。いよいよ上位陣と当たる事になるが、場所を大いに賑わせる存在になるだろう。

また、熱海富士は12月21日、今年度最も活躍したプロのスポーツ選手や団体に贈られる「日本プロスポーツ大賞」の新人賞を受賞。「いろいろな事があって、気がついたらもう終わっていたような一年でした。来場所勝ち越して、もっと上に行けるように頑張ります」と授賞式で意気込みを語った。

一方、組合総研も応援する尾上部屋所属力士では、北天海が西幕下7枚目となり、初場所は入幕への正念場となる。春山も幕下上位に、城間も三段目に昇格し、ともに活躍への期待がふくらむ。

一月場所　尾上部屋力士番付

番付	四股名	番付	四股名
【幕下】		東57枚目	☆坂林
西7枚目	☆北天海	東85枚目	☆照寶
西41枚目	☆春山	【序二段】	
【三段目】		西13枚目	☆玄武丸
西10枚目	大海	西35枚目	九鬼王
東15枚目	☆穂嵩	東41枚目	☆富士の輝
西21枚目	☆城間	東64枚目	高倉山
東49枚目	高馬山		

☆印は番付上昇の力士